



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 馥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正 TEL (092)943-7071
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,050	△7.3	△128	—	△101	—	△93	—
22年3月期第2四半期	5,446	△28.9	△48	—	46	△89.9	27	△88.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.67	—
22年3月期第2四半期	1.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,939	14,120	64.4	1,004.90
22年3月期	22,931	14,708	64.1	1,046.65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,120百万円 22年3月期 14,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.75	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	10.7	550	59.7	580	22.4	310	16.4	22.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	15,160,000株	22年3月期	15,160,000株
23年3月期2Q	1,107,981株	22年3月期	1,106,742株
23年3月期2Q	14,052,610株	22年3月期2Q	14,055,259株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出に支えられ景気は回復の兆しが見られたものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高・株安、デフレの進行等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、さらにはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。しかしながら、当社グループの連結業績は、公共投資の抑制や企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続するなどの影響もあり、受注高は61億2千4百万円（前年同期比3.5%減）、売上高は50億5千万円（前年同期比7.3%減）となりました。また、損益においては、経常損失は1億1百万円（前年同期は、経常利益4千6百万円）、四半期純損失は9千3百万円（前年同期は、四半期純利益2千7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、企業の設備投資に対する慎重な姿勢による設備計画の延期や保留が生じるなど、厳しい状況が続きました。その結果、受注高は24億8千4百万円、売上高は21億1千8百万円となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は34億7千5百万円、売上高は27億6千7百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、駐車場装置や営繕工事の増加などにより、受注高は1億6千4百万円、売上高は1億6千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より、9億9千2百万円減少し、219億3千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が売掛金の回収などによって3億5千万円、第3四半期の売上の増加に伴い仕掛品が1億2千6百万円、原材料及び貯蔵品が2億9千5百万円、固定資産の投資その他の資産のその他が繰延税金資産の増加などによって2億5千2百万円増加しましたものの、第2四半期の売上の減少及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が13億7百万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が6億7千6百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より4億4百万円減少し、78億1千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税の支払により未払法人税等が1億6千7百万円、流動負債のその他が未払費

用や未払消費税等の減少などによって2億5千2百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より5億8千7百万円減少し、141億2千万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億4千9百万円、時価評価によりその他有価証券評価差額金が4億3千7百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加し、39億6千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億2千8百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加4億2千2百万円や未払消費税等の減少1億4千8百万円、未払費用の減少1億6千1百万円、法人税等の支払1億7千5百万円などの支出がありましたものの、売上債権の減少13億8百万円の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入1千万円がありましたものの、定期預金の預入れによる支出3千万円や有形固定資産の取得による支出2千5百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5千7百万円となりました。これは主に、配当金を5千6百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想は、概ね予定通りに推移しております。従いまして、現段階では平成22年5月14日の発表時の業績予想数値を継続いたします。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は444千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は13,051千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,917千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,090	3,689,261
受取手形及び売掛金	4,020,943	5,328,928
仕掛品	928,048	801,541
原材料及び貯蔵品	964,696	669,072
その他	333,611	285,405
貸倒引当金	△9,841	△17,335
流動資産合計	10,277,548	10,756,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,985,385	3,056,346
土地	5,115,014	5,115,014
その他(純額)	579,488	590,809
有形固定資産合計	8,679,888	8,762,170
無形固定資産		
18,958	18,958	21,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,460	2,854,509
その他	842,550	590,468
貸倒引当金	△58,300	△54,100
投資その他の資産合計	2,962,710	3,390,878
固定資産合計	11,661,557	12,174,297
資産合計	21,939,106	22,931,170

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,098	2,665,441
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	16,636	184,088
その他	798,910	1,051,052
流動負債合計	4,067,895	4,520,832
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,129,672	1,110,317
役員退職慰労引当金	156,502	163,837
その他	138,565	101,781
固定負債合計	3,750,279	3,701,474
負債合計	7,818,174	8,222,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,678,679	5,828,568
自己株式	△290,930	△290,538
株主資本合計	10,548,908	10,699,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670,777	1,108,428
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,572,023	4,009,674
純資産合計	14,120,931	14,708,864
負債純資産合計	21,939,106	22,931,170

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,446,061	5,050,787
売上原価	4,273,511	3,911,321
売上総利益	1,172,549	1,139,465
販売費及び一般管理費	1,221,383	1,268,456
営業損失(△)	△48,833	△128,990
営業外収益		
受取利息	2,112	987
受取配当金	19,136	15,547
保険解約返戻金	45,373	—
助成金収入	27,773	11,820
その他	13,934	9,584
営業外収益合計	108,331	37,940
営業外費用		
支払利息	7,023	6,437
コミットメントフィー	2,366	2,375
その他	3,931	1,408
営業外費用合計	13,320	10,222
経常利益又は経常損失(△)	46,177	△101,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	454	2,795
特別利益合計	454	2,795
特別損失		
固定資産除却損	545	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,607
環境対策費	—	11,823
その他	—	3,653
特別損失合計	545	28,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,086	△126,655
法人税、住民税及び事業税	27,575	21,129
法人税等調整額	△9,043	△54,109
法人税等合計	18,531	△32,980
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△93,675
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,554	△93,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,086	△126,655
減価償却費	192,544	170,109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,995	△10,975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,814	19,354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,153	△7,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,166	△3,293
受取利息及び受取配当金	△21,249	△16,534
支払利息	7,023	6,437
固定資産除却損	545	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,607
売上債権の増減額(△は増加)	2,052,666	1,308,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	333,350	△422,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,333,434	△33,885
未払金の増減額(△は減少)	△4,297	△2,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,780	△148,878
未払費用の増減額(△は減少)	△213,907	△161,540
前受金の増減額(△は減少)	△155,307	△10,229
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,603	7,748
その他	△7,345	12,675
小計	△156,876	593,834
利息及び配当金の受取額	21,249	16,534
利息の支払額	△6,975	△6,477
法人税等の支払額	△152,156	△175,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,758	428,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	500,000	10,004
有形固定資産の取得による支出	△422,826	△25,697
投資有価証券の取得による支出	△725	△754
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	286	8,191
その他	△3,194	△2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,240	△40,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△553	△392
配当金の支払額	△63,082	△56,073
その他	—	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,635	△57,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,154	330,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,892,926	3,629,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,772	3,960,090

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精密ワイヤ放電加工機、超精密・高精密NC旋盤の製造・販売を行っております。また、その他の事業として子会社において機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業	調整額 (注)	合計
	搬送機械事業	産業機械事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,118,224	2,767,040	4,885,264	165,522	—	5,050,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	63,735	△63,735	—
計	2,118,224	2,767,040	4,885,264	229,258	△63,735	5,050,787
セグメント利益又は損失(△)	△21,853	△17,117	△38,970	4,346	△94,366	△128,990

(注)セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,822千円が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。